

ダイワ・セレクト日本

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2018年10月15日)

(作成対象期間 2018年4月17日～2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間(2007年4月17日～2022年4月15日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
19期末(2016年10月17日)	10,350	0	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—	3,442
20期末(2017年4月17日)	10,717	300	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—	3,110
21期末(2017年10月16日)	12,849	650	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—	3,197
22期末(2018年4月16日)	13,738	300	9.3	1,736.22	1.0	94.8	—	3,138
23期末(2018年10月15日)	12,600	0	△ 8.3	1,675.44	△ 3.5	95.0	—	2,729

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

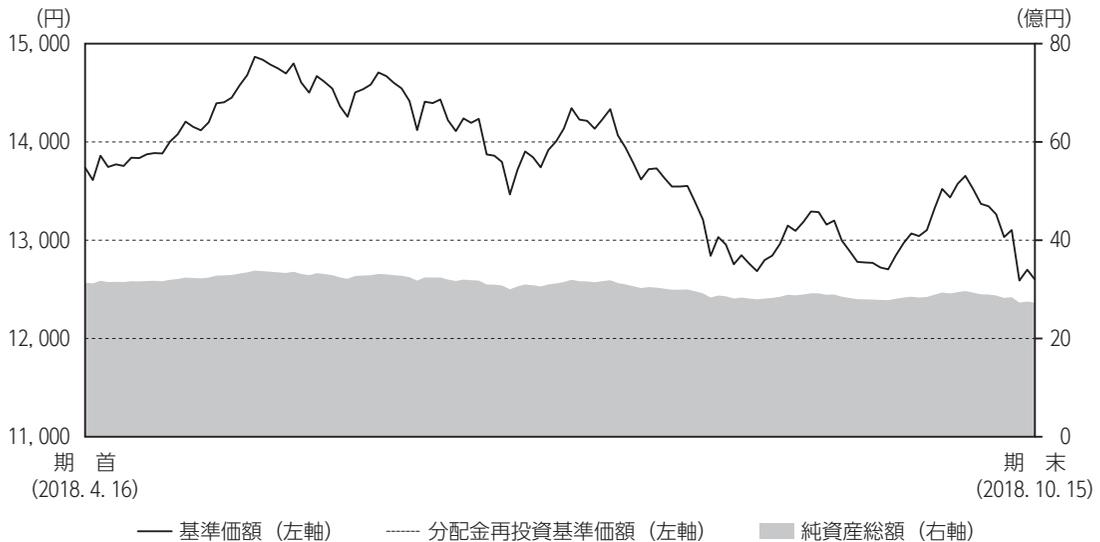
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,738円

期末：12,600円（分配金0円）

騰落率：△8.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

通商問題等に対する懸念の高まりを背景とした国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年4月16日	円	%		%	%	%
	13,738	—	1,736.22	—	94.8	—
4月末	13,886	1.1	1,777.23	2.4	98.2	—
5月末	14,669	6.8	1,747.45	0.6	97.8	—
6月末	14,236	3.6	1,730.89	△ 0.3	92.6	—
7月末	13,618	△ 0.9	1,753.29	1.0	93.0	—
8月末	13,286	△ 3.3	1,735.35	△ 0.1	97.2	—
9月末	13,575	△ 1.2	1,817.25	4.7	95.8	—
(期末)2018年10月15日	12,600	△ 8.3	1,675.44	△ 3.5	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 17 ~ 2018. 10. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇したものの、10月を境に通商問題に対する懸念の高まりなどから株価は下落に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本の代表的な株式指数については、米国トランプ大統領が鉄とアルミニウムに対して輸入関税を課す方針を表明し貿易戦争の懸念が高まったことや、若干弱めの経済統計などが散見されるなどの不透明要因があり、楽観はし難いものと考えています。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざします。ほかにも、景気動向に不透明感がある環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、人工知能、自動運転、再生医療、新素材）などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 17 ~ 2018. 10. 15)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、小売業などの比率を引き上げる一方、化学、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績成長が期待できるソニーなどを買付けました。一方で、景況感の悪化により収益性の低下が予想されるトクヤマなどを売却しました。

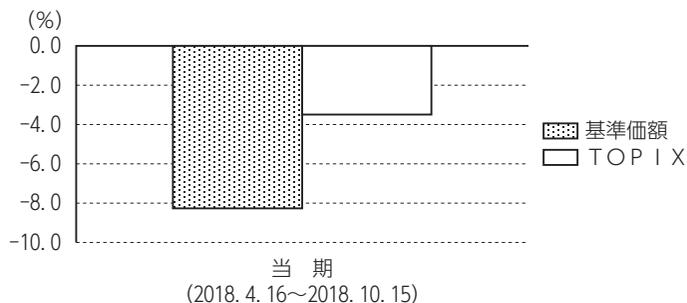
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は $\Delta 3.5\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 8.3\%$ となりました。

サービス業のオーバーウエートがプラス要因となりましたが、医薬品のアンダーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルファポリス、UUUM、プレミアグループなどがプラスに寄与しましたが、リミックスポイント、SUMCOなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月17日 ～2018年10月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,910

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

足元で発表されている企業業績で特徴的なのは、原材料価格や人件費、物流費の上昇等によるコストアップを吸収しきれずに減益となる企業が多いことです。またマクロ面でも、貿易摩擦問題の影響が懸念されるほか、米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響が懸念される状況であり、楽観し難い相場環境が続くと考えております。

このように厳しい環境を想定しておりますが、アナリストと協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。成長性があり、割安な銘柄に投資を行なうことで基準価額の上昇をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 17~2018. 10. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 761円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	80	0. 584	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(80)	(0. 584)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	1. 406	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,781.4 (△ 21.6)	千円 9,644,903 (—)	千株 5,566.3	千円 9,790,520

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リミックスポイント	181	241,664	1,335	SUMCO	89.5	209,604	2,341
ZOZO	58	230,275	3,970	ZOZO	54	209,584	3,881
SUMCO	76.5	192,454	2,515	リミックスポイント	181	201,164	1,111
ソニー	30.5	175,571	5,756	トクヤマ	51.6	169,277	3,280
太陽誘電	55.8	168,809	3,025	日本マクドナルド HLDG	31.1	164,548	5,290
ビジョナリー HLDGS	1,415	144,104	101	太陽誘電	50.8	148,483	2,922
日本マクドナルド HLDG	24.5	135,894	5,546	アルファポリス	35	145,511	4,157
任天堂	3	128,732	42,910	ソフトバンクグループ	14.7	134,455	9,146
三菱UFJフィナンシャルG	172	119,175	692	任天堂	3	127,957	42,652
NTTドコモ	40.5	117,455	2,900	スシローグローバル HLDGS	18.6	117,134	6,297

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 9,644	百万円 1,796	% 18.6	百万円 9,790	百万円 1,881	% 19.2
コール・ローン	16,219	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,435,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,964,610千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,929千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,163千円
(B) / (A)	28.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
水産・農林業 (一)					ペパチドリーム	12.8	—	—	—	情報・通信業 (21.9%)				
アクシーズ	9.5	—	—	—	ヘリオス	39	—	—	—	新日鉄住金SO L	—	7.8	26,481	—
建設業 (3.4%)					ゴム製品 (1.1%)					K L a b	9	—	—	—
ウエストホールディングス	—	16	13,536	—	ニチリン	23.9	11	27,687	—	エニグモ	24	—	—	—
コムシスホールディングス	23	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.7%)					じげん	—	18	13,716	—
太平洋基礎工業	7	0.6	3,894	—	アジアパイルHD	—	6	4,152	—	ブイキューブ	—	2	1,096	—
三井住友建設	—	40	28,920	—	東洋炭素	—	4.5	14,107	—	テクマトリックス	—	5	10,785	—
五洋建設	—	58	40,716	—	MIPOX	96	—	—	—	GMO ベイメントゲートウェイ	—	4.4	27,368	—
協和エクシオ	12	—	—	—	金属製品 (1.6%)					アドバンスト・メディア	—	27	62,154	—
ヤマト	5	—	—	—	宮地エンジニアリングG	—	10	27,890	—	ヴィンクス	—	10.5	15,246	—
フィル・カンパニー	0.1	—	—	—	SUMCO	13	—	—	—	I Gポート	0.5	—	—	—
食料品 (3.2%)					東洋製罐グループHD	—	6	13,800	—	コムチュア	—	4.6	18,239	—
森永乳業	3.6	—	—	—	機械 (3.0%)					データ・アプリケーション	4	—	—	—
ヤクルト	—	8	69,440	—	東芝機械	—	2.8	6,160	—	P R T I M E S	17.5	—	—	—
S F o o d s	3.5	—	—	—	技研製作所	11	—	—	—	ダブルスタンダード	11	—	—	—
不二製油グループ	5	—	—	—	三精テクノロジーズ	—	2	3,118	—	パリュールゴルフ	5.8	—	—	—
北の達人コーポ	—	21	13,692	—	ダイワフク	—	10.8	55,620	—	カナミックネットワーク	5	1.5	2,937	—
繊維製品 (1.3%)					三菱重工業	—	3.1	13,230	—	キャピタル・アセット・プラン	16	—	—	—
帯人	—	13	26,390	—	電気機器 (8.3%)					ユーザベース	7.6	—	—	—
マツオカコーポレーション	—	2	6,530	—	東芝	—	4.5	14,445	—	マクロミル	—	11.4	26,584	—
化学 (7.3%)					ヤーマン	—	8	15,624	—	UUUM	3	3.6	14,058	—
トクヤマ	30	4.6	13,050	—	MC J	24	38	35,758	—	ウォンテッドリー	—	1	2,878	—
日本触媒	—	1.9	15,143	—	ソニー	—	22	136,796	—	PKSHA TECHNOLOGY	5.2	—	—	—
カネカ	105	3	14,985	—	日本光電工業	23	—	—	—	すららネット	1.2	—	—	—
住友ベークライト	—	6.1	26,626	—	日本電子材料	31	—	—	—	ビーブラッツ	—	1.4	10,668	—
タキロンシーアイ	—	20	11,400	—	A S T I	5.4	—	—	—	チームスピリット	—	7.3	15,731	—
リケンテクノス	—	31	16,554	—	カシオ	21	—	—	—	ジャストシステム	27	—	—	—
竹本容器	13	—	—	—	太陽誘電	—	5	12,235	—	オービックビジネスC	—	1.5	14,130	—
日油	—	4	13,380	—	SCREENホールディングス	7.2	—	—	—	ソフトブレイン	20	44	21,384	—
花王	—	3.2	26,729	—	精密機器 (1.1%)					電通国際情報S	—	2	7,850	—
ライオン	30	—	—	—	テルモ	—	4.4	29,128	—	東映アニメーション	—	16.8	59,220	—
ハーバー研究所	6.3	—	—	—	ノーリツ鋼機	20	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	11.5	26,680	—
タカラバイオ	30	5.5	16,390	—	その他製品 (0.5%)					ビジョン	15	—	—	—
O A T アグリオ	—	3	9,450	—	MTG	—	2.1	12,642	—	光通信	—	1.4	28,224	—
レック	—	5.6	13,428	—	ブラッツ	10.8	—	—	—	N T T ドコモ	—	18.5	52,318	—
きもと	—	48	13,344	—	トランザクション	15	—	—	—	アルファポリス	35	—	—	—
パーカーコーポレーション	18	—	—	—	電気・ガス業 (1.0%)					N T T データ	—	20	29,540	—
医薬品 (3.7%)					九州電力	52	—	—	—	S C S K	—	8.3	40,753	—
武田薬品	—	6	26,436	—	東京瓦斯	—	10	26,680	—	富士ソフト	—	5.2	26,884	—
日本新薬	—	8.8	59,752	—	陸運業 (1.4%)					ソフトバンクグループ	8.6	1.4	12,951	—
科研製薬	5	—	—	—	サカイ引越センター	—	6	35,400	—	卸売業 (9.1%)				
J C R ファーマ	6.4	—	—	—	海運業 (1.2%)					神戸物産	—	8	50,160	—
富士製薬工業	—	5	8,885	—	商船三井	—	10	31,100	—	TOKAIホールディングス	34	—	—	—
大正製薬HD	3.4	—	—	—	NS ユナイテッド海運	4	—	—	—	ビューティガレージ	13	—	—	—

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,059,055,692円
コール・ローン等	209,418,199
株式（評価額）	2,592,762,000
未収入金	245,663,611
未収配当金	11,211,882
(B) 負債	329,985,831
未払金	302,955,304
未払解約金	1,830,830
未払信託報酬	25,116,731
その他未払費用	82,966
(C) 純資産総額（A－B）	2,729,069,861
元本	2,165,944,945
次期繰越損益金	563,124,916
(D) 受益権総口数	2,165,944,945口
1万口当り基準価額（C/D）	12,600円

* 期首における元本額は2,284,381,814円、当作成期間中における追加設定元本額は15,791,794円、同解約元本額は134,228,663円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,600円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,675,716
(d) 分配準備積立金	817,304,936
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	846,980,652
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	846,980,652
(h) 受益権総口数	2,165,944,945口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

■損益の状況

当期 自 2018年4月17日 至 2018年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,658,111円
受取配当金	15,707,855
受取利息	22
その他収益金	3,615
支払利息	△ 53,381
(B) 有価証券売買損益	△ 237,225,412
売買益	452,350,805
売買損	△ 689,576,217
(C) 信託報酬等	△ 25,211,668
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 246,778,969
(E) 前期繰越損益金	817,304,936
(F) 追加信託差損益金	△ 7,401,051
（配当等相当額）	（ 29,675,716）
（売買損益相当額）	（△ 37,076,767）
(G) 合計（D + E + F）	563,124,916
次期繰越損益金（G）	563,124,916
追加信託差損益金	△ 7,401,051
（配当等相当額）	（ 29,675,716）
（売買損益相当額）	（△ 37,076,767）
分配準備積立金	817,304,936
繰越損益金	△ 246,778,969

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。